

# 被災住宅用地特例適用申告書

令和 年 月 日

徳島市長 殿

(申告者)

住所

氏名(名称)

(個人・法人番号)

連絡先

徳島市市税賦課条例第57条の3の規定により、下記のとおり被災住宅用地特例の適用を申告します。

## 1. 納税義務者等

(1)被災年度の納税義務者	①住所	
	②氏名(名称)	
(2)納税義務者と申告者との関係	①関係	<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 相続人 <input type="checkbox"/> 三親等内の親族 <input type="checkbox"/> 合併・分割により被災住宅用地を承継した法人 <input type="checkbox"/> 震災等の発生した日の属する年の1月2日(震災等の発生日が1月1日の場合は前年の1月2日)から震災等の発生日までに被災住宅用地を取得した者(A) <input type="checkbox"/> (A)の相続人 <input type="checkbox"/> (A)の三親等内の親族 <input type="checkbox"/> 合併・分割により(A)から被災住宅用地を承継した法人
		②所有権移転

## 2. 被災住宅用地等

(1)被災住宅用地	①所在地	②地積(m <sup>2</sup> )
	徳島市	m <sup>2</sup>
	徳島市	m <sup>2</sup>
(2)被災家屋	①所有者	
	②家屋番号	

## 3. 震災等の詳細

(1)発生日時	令和 年 月 日 午前・午後 時 分 頃
(2)震災等の種別	<input type="checkbox"/> 震災 <input type="checkbox"/> 風水害 <input type="checkbox"/> 火災 <input type="checkbox"/> その他の災害( ) その他 ( )
(3)住宅用地として使用できない理由	..... .....

## 4. 添付書類

添付書類	<input type="checkbox"/> 罹災証明書または被災証明書 <input type="checkbox"/> 申告者の本人確認書類 <input type="checkbox"/> その他( ) ※裏面の記載要領参照
------	--

※太枠内を記入してください。

(記載要領)

1. 納税義務者等

- (1) 被災年度の納税義務者を記入してください。原則として、被災年度の4月1日が属している年の1月1日に登記簿上の所有者となっている人が納税義務者です。
- (2) 「①関係」欄において「本人」を選択したときは、「②所有権移転」欄の「㉞年月日」欄及び「④原因」欄は空白としてください。

2. 被災住宅用地等

- (1) 住宅用地特例を受けていた土地をすべて記入してください。被災住宅用地が4筆以上あるときは、「別紙のとおり」と記入し、別紙を添付してください。
- (2) 「②家屋番号」の欄には、被災家屋が未登記であるときは、「未登記」と記入してください。

3. 震災等の詳細

- (1) 「(1)発生日時」は、添付書類の罹災証明書等の「罹災原因」または、「被災の日時」の日付と同じ日としてください。
- (2) 「(3)住宅用地として使用できない理由」は、具体的に記入してください。

4. 添付書類

- (1) 1. 納税義務者等-(2)納税義務者と申告者との関係-①関係において、「相続人」「三親等内の親族」「(A)の相続人」または「(A)の三親等内の親族」を選んだ場合は、納税義務者との関係がわかる戸籍抄本等を添付してください。
- (2) 1. 納税義務者等-(2)納税義務者と申告者との関係-①関係において、「合併・分割により被災住宅用地を承継した法人」または「合併・分割により(A)から被災住宅用地を承継した法人」を選んだ場合は、納税義務者との関係がわかる法人登記簿謄本を添付してください。
- (3) 1. 納税義務者等-(2)納税義務者と申告者との関係-①関係において、「震災等の発生した日の属する年の1月2日(震災等の発生日が1月1日の場合は前年の1月2日)から震災等の発生日までに被災住宅用地を取得した者(A)」「(A)の相続人」「(A)の三親等内の親族」または「合併・分割により(A)から被災住宅用地を承継した法人」を選んだ場合は、被災住宅用地を震災等の発生した日の属する年の1月2日(震災等の発生日が1月1日の場合は前年の1月2日)から震災等の発生日までに取得していたことを証する書類を添付してください。